様式第２号（第６条関係）　　　　　（表）

市川市マンション耐震改修設計費補助金交付申請書

　　年　　月　　日

市川市長

申請者

（管理組合）住所

名称

（ 代表者 ）住所

氏名

電話番号

市川市マンション耐震改修設計費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

１　補助事業の目的及び内容

市川市住宅の耐震改修の助成に関する要綱に定めるマンションの耐震改修の設計

２　補助対象建築物

|  |  |
| --- | --- |
| 所　在　地※地番表記 | 市川市 |
| 建築年月日 | 昭和　　年　　月　　日 | 構　　造 | 　　　　　　　　　　　造 |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　㎡ | 階　　数 | 地上　　　階　地下　　階 |
| 構造評点 | 　　　　　階　　　　　方向　構造耐震指標　Ｉｓ値＝ |

３　交付申請額（＊）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  | ０ | ０ | ０ |

４　交付申請額の算出の基礎

⑴　補助対象経費（見積額）※　消費税及び地方消費税相当額を含まない額とする

　　　　　　 　　　　　　　　　　円　（Ａ）

⑵　補助金の額の算定

ア　補助基本額　　　　　 Ａ×２／３＝　 　　　　　　　　　円　（Ｂ）

イ　限度額　　　　　　　　　　　　　　　 １，０００，０００円　（Ｃ）

ウ　補助金の額　Ｂ又はＣのいずれか低い額 　　　　　　　　　円 （＊）

 （交付申請額は、千円未満を切り捨てる）

（裏面に続く）

（裏）

５　構造耐震指標を算出した耐震診断の実施年度　（　　　　年度）

６　設計者

⑴　氏名

⑵　区分　□ 市川市マンション耐震診断士　登録番号R　　　　　　　　　号

 市川市マンション耐震診断士以外の一級建築士

７　事業期間（予定）

⑴　着手　　　　　年　　月　　日

⑵　完了　　　　　年　　月　　日

（添付書類）

１　マンションに係る建築基準法第６条第１項に規定する確認済証の写し（確認済証がない場合は、台帳記載事項証明書その他の当該マンションの建築年月日が分かるもの）

２　配置図、平面図、立面図その他耐震改修の設計を行うマンションを確認することができる書類

３　面積表その他のマンションの用途別及び階別の面積を確認することができる書類

４　マンションの構造関係図書の目次の写し

５　マンションの耐震診断の結果の報告書及びその内容を要約した書類

６　マンションの耐震診断の結果について公的機関等の確認等を受けたことを証する書類

７　法人登記事項証明書（法人である管理組合の場合）

８　管理組合の規約

９　各専有部分の区分所有者（共有の場合は共有者全員）の氏名及び居住の有無の一覧表

１０　現に居住する区分所有者の専有部分に係る登記事項証明書（現在事項証明書）又は登記事項要約書

１１　現に居住する区分所有者の住民票

１２　現に居住する区分所有者が本市の市税を滞納していないことを証する書類

１３　マンションの耐震改修の設計を実施することの決議書

１４　マンションの耐震改修の設計が、マンション耐震診断士以外の建築事務所に勤務する一級建築士で、マンションの耐震診断及び耐震改修の実績を有する者により行われる場合は、次に掲げる書類

⑴　建築士事務所の登録に係る通知書の写し

⑵　一級建築士免許証の写し

⑶　マンションの耐震診断及び耐震改修の設計の実績報告書

１５　マンションの耐震改修の設計に要する費用の見積書又はその写し

１６　その他市長が必要と認める書類

※　上記１から４までの書類は、市川市耐震診断助成事業実施要綱に基づく補助金を受けるために市長に提出した書類と変更がない場合には、不要です。